

# 誓い新たにフラワーデモ



性暴力を許さないフラワーデモが12日、高松市で行われました。参加者は、手作りの花や性暴力を許さないフラワードを手にスタンディングしました。日本共産党の白川よう子衆院四国ブロック比例候補、藤沢やよい市議、秋山時貞県議が参加し、性暴力を許さない、ジェンダー平等の社会をつくる思いを新たにしました。

# 香川県 時短要請を14日で終了 病床は引き続き逼迫

香川県は飲食店を対象に行っている時短要請を14日で終了されました。時短要請は約1か月半ぶりに解除されました。医療体制はひっ迫しており、「医療逼迫警戒警報」は20日まで継続します。新規感染者は一けた台が続き始めましたが、土日を挟んで14日にも1人の死亡が確認されるなど死亡者も報告されています。病床使用率は約18パーセントでステージ3（20%以上）に近い水準です。

# ☆デジタル改革関連法の問題点(3)

善通寺診療所 所長 藤原 高明

前号で、「デジタル改革関連法案」は、審議中と書きましたが、あつという間に5月12日に成立してしまいました。

「デジタル社会形成基本法」の基本理念には、「高度情報通信ネットワークの活用及び情報通信技術を用いた情報の活用により、経済活動の促進、…事業の高度化及び生産性の向上、多様な事業の創出」「経済構造改革の推進及び産業の国際競争力の強化に寄与する」とあります。個人情報保護の活用による経済活動の推進や産業の国際競争力の強化で、ビッグデータを使った新たなビジネス展開をめざす財界、大企業を要求を受けたものといえます。

この法案の最大の問題点は、自分に関する情報を自分自身でコントロールする「自己情報コントロール権」という考え方がないということです。4月2日の内閣委員会で、森山浩行議員（立憲民主）は「自己情報コントロール権の個人情報保護法の目的規定への明示」が必要、塩

川鉄也議員（共産）は「今求められているのは、情報の自己コントロール権を保障する仕組みです」と指摘しましたが、法に盛り込まれることはありませんでした。

4月14日の参院本会議で、田村智子議員（共産）が個人情報保護の欠落についてただしました。「政府は、個人情報の匿名加工を民間事業者が行うことを認め、本人同意のない民間への提供が促進されています」として、個人情報ファイアを非識別加工して、民間に利活用を売り込んでいる問題事例を示しました。

「『横田基地夜間（飛行）差し止め等請求事件ファイル（訴訟原告名簿）』があります。国の情報集約が国民監視、市民活動の萎縮につながる重大な事案です」「住宅金融支援機構が非識の個人情報取引SBINET銀行に提供していました。内容は、融資申し込み金額、前年年収、家族構成などです。住宅資金を借り入れる目的で提供された個人情報

であり、第三者への提供に同意するはずのない情報です」「本人の同意のない利活用促進は、個人情報やプライバシー権の保護を大きく後退させ」と指摘しました。

いま、国家や企業などに無数の個人に関する情報が集積されています。本人の知らないところでやりとりされた個人情報、本人に不利な使い方をされるおそれがあります。そのため、どんな自己情報が集められているかを知り、不当に使われないよう関与する権利が、自己情報コントロール権として考えられるようになりました。

1980年、OECD（経済協力開発機構）理事会は「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドライン」に関する「理事会勧告」を採択しま



「自己情報コントロール権」という考え方を広めていき、速やかに法改正を行い、この権利を明文化させる必要があります。

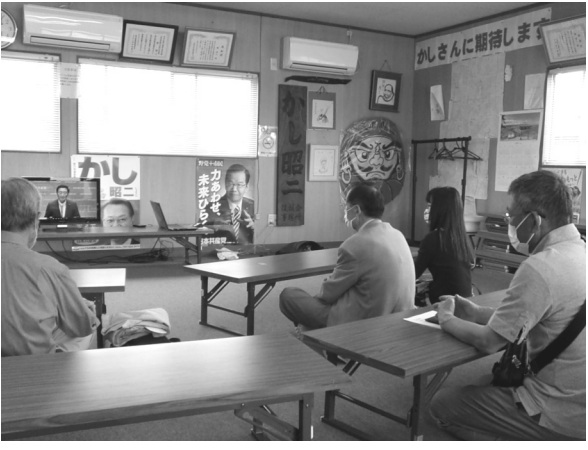
した。この勧告の付属文書のひとつで「国内適用における基本原則」として、(1) 収集制限 (2) 情報内容 (3) 目的明確化 (4) 利用制限 (5) 安全保障 (6) 公開 (7) 個人参加 (8) 責任一からなる8つの原則が示されました。具体的には、個人情報の収集は制限や本人の同意が必要(1) (収集制限の原則)。速やかに目的を明確化し(目的明確化の原則)、目的外に使用できません(利用制限の原則)。個人情報は何に使い、それが管理するかがわかるようにすべき(公開の原則)。情報管理者に、自己の情報の有無確認や、内容開示、消去、修正などを求める権利をもちます(個人参加の原則)。情報管理者はこれらの実施に責任を負います(責任の原則)。

# 民主香川

定価 月 100円  
発行所  
民主香川社  
高松市藤塚町  
3丁目13-14  
☎(087)834-7311

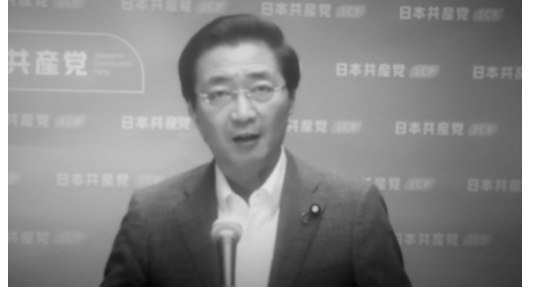
# 山下・白川オンライン 演説会 思いを語り合う

日本共産党香川県委員会は6日、山下芳生副委員長を弁士にオンライン演説会を開きました。県内各地で視聴会場が少人数単位で設けられ、視聴後に思いを語り合いました。山下氏は、四国選出の衆院



議員に女性が一人もいないこと、党派を超え総選挙に向けて、党の白川よう子衆院四国ブロック候補を押し上げようと尽力しているとして、「ジェンダー平等の実現のために四国から女性の衆院議員を誕生させよう。四国から野党連合政権ののろしを上げよう」と訴えました。さらに、コロナ禍で高齢者医療費2倍化法などを強行し、東京五輪・パラリンピックの開催に固執する菅政権に対し、「市民と野党がスクラムを組めば政治を動かせる」と力説。市民と野党の共同の前進には世論と運動の発展とともに「共産

党自身が躍進の勢いをつけることが何よりも大事だ」と呼びかけました。そのうえで「四国4県では5年前の参院選以来共闘が前進し、16年には田辺健一氏が統一候補として、また高知や愛媛でも野党共闘が発展している。四国は共闘の先進地だ」と訴えるいっぽう、「伊方原発の再稼働、米軍機の低空飛行、農林漁業の問題など自公政権のもとでの国民の困難、苦難もたくさんある。政治を変えたいというエネルギーがパンに膨らんでいるのも四国だ」と指摘し、総選挙での野党共闘の勝利と党躍進を訴えました。



医療現場出身で県議を4期務めた白川候補は「皆さんと力を合わせてかならず四国の議席奪還へ」と表明。尾崎淳一郎衆院3区候補は「5期18年の丸亀市議の経験を活かし国政に届ける」と語りました。木太町では榎昭二県議はじめ党員らが視聴。そのあと思

いを出し合いました。榎氏は「都議選があり、その後には総選挙。後援会訪問が大切だがまだまだ不十分。有権者の顔を見ることが大切で、地域に入り対話、拡入している」と語りました。

# あの感動をもう一度

6・6山下よしき・白川よう子オンライン演説会はYouTubeでいつでもご覧いただけます。



# 野台太

日曜日、コミュニティで電話番をした。なんの行事もない静かな午前中が過ぎ去っていく。梅雨空からぼつりぼつりと雨粒が落ちてくるが、田植えはまだこれから。水まの田圃風景が広がる。平井卓也デジタル担当大臣が、東京オリピック向けの国の事業費削減をめぐって請負先の企業を「脅しておいた方がよい」「徹底的に干す」などと指示していたと報じられている。請負先とはいえ仕事を引き受けていた相手ではないか。こんな上から目線のものいかに自民党の姿が浮き彫りなる。▼「全市民に10万円支給」4月の選挙で当選した丸亀市長の選挙公約だ。その後市議会でも「3万円」に値引きされ、財源をどうする、が議論になっている。これも自民党、「有権者を何様とと思っているのか」といいたくなる。▼選挙とお金のあやしさは広島、河井案里元参院議員の事件にまなまなしい。お金の大小があったり、見せ金か実際に動かしただのか場面面のいやらしさは違っても、見逃せるものではない。▼秋までには確実にある総選挙。金で民意を動かそうとする輩に目を光らせて、どんな手段でだまそうとしてきてもその手はゆるさない。あなたの、そして私の1票で「政治を動かそう」。